



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

(氏名) 杉森 一太  
(氏名) 久保田 尚志  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
TEL 03-3273-3613

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	138,781	42.6	1,034	—	△439	—	△10,467	—
22年3月期	97,343	△40.5	△5,312	—	△6,635	—	△12,585	—

(注) 包括利益 23年3月期 △10,684百万円 (—%) 22年3月期 △11,469百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△84.61	—	△27.5	△0.3	0.7
22年3月期	△101.72	—	△25.5	△4.5	△5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,330	32,629	22.3	263.54
22年3月期	142,934	44,005	30.4	351.03

(参考) 自己資本 23年3月期 32,599百万円 22年3月期 43,424百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△399	△3,251	3,516	6,724
22年3月期	△999	△2,736	2,796	6,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	0.4	2,500	417.1	1,500	—	1,200	—	9.70
通期	138,000	△0.6	4,400	325.4	2,500	—	2,000	—	16.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社YAKIN川崎

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	123,973,338 株	22年3月期	123,973,338 株
23年3月期	274,480 株	22年3月期	269,330 株
23年3月期	123,701,083 株	22年3月期	123,724,131 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	112,258	53.8	△585	—	△1,020	—	△7,601	—
22年3月期	73,003	△43.7	△9,915	—	△9,429	—	△12,888	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△61.45	—
22年3月期	△104.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	130,935	35,171	26.9	284.33
22年3月期	125,705	43,125	34.3	348.62

(参考) 自己資本 23年3月期 35,171百万円 22年3月期 43,125百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,700	△0.7	1,000	—	900	—	7.28
通期	113,400	1.0	1,800	—	1,700	—	13.74

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 表示方法の変更 .....	16
(9) 追加情報 .....	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①当連結会計年度の状況

当連結会計年度のわが国経済は、上半期においては景気刺激政策や新興国向け輸出の増加などの影響を受け、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、下半期以降は急激な円高の進行による輸出減や、雇用不安による消費の低迷などにより景気の下振れ懸念が拭えない中、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、景気の先行き不透明感が一層増幅される状況となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、生産能力を増強させる中国などの海外勢との競争が激化する中、円高の進行により国内各社の輸出採算はますます厳しい状況に直面することとなりました。

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、政府の景気対策による好影響を受けた自動車および家電関係を除く需要分野全般が低調に推移したものの、年度後半以降に主原料であるニッケル価格が上昇したことを契機に、ステンレス鋼板の先高感からアジア市場の潜在需要が顕在化し、販売数量が増加した結果、当連結会計年度の売上高は1,387億81百万円（前年度比42.6%増）となりました。このうち、国内売上高は988億32百万円（前年度比32.1%増）、輸出売上高は399億49百万円（前年度比77.6%増）となりました。

また、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材部門につきましては、従来より高耐食鋼・高耐熱鋼を中心に販売拡大に取り組んでまいりました。その結果、当社の売上高は349億40百万円（前年度比70.4%増）となりました。なお、高機能材拡販に向けた体制の整備に向け、昨年11月には米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」を設立致しました。

一方、当連結会計年度の経常損益につきましては、原料コスト上昇に対応する販売価格の改定遅れなどにより、残念ながら黒字転換には至らず、4億39百万円の損失（前年度比61億96百万円改善）となりました。また当連結会計年度の最終損益につきましては、上記の経営状況を踏まえ、健全な財務基盤の構築を進めるべく繰延税金資産の一括取り崩し（82億14百万円）を行ったことなどから、104億67百万円の損失（前年度比21億18百万円改善）となりました。

なお、当社グループでは平成22年度を最終年度とする『中期経営計画2010（“Global Top Company”への挑戦）』の下で、グローバル販売網の拡充、原料フェロニッケル生産の高効率化などの諸施策に取り組んでまいりましたが、厳しい経済情勢や需給環境の激変の影響を受けたこともあり、数値目標につきましては未達成となりました。

##### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中長期的には中国をはじめとする新興経済圏において高い成長が持続するものと予想され、海外需要拡大の流れは当面続くものと思われまます。しかしながら中国メーカーを中心とするステンレス生産能力の大幅な能力増強による相当の需給ギャップが依然として存在していることや、インフレ抑制策による短期的な成長速度の鈍化など、懸念される事象も少なくありません。

一方、わが国経済においては震災の影響による経済活動の制約が懸念されるとともに、短・中期的な電力供給制約が民間消費や企業の生産活動に一定の影響を及ぼすものとも考えられます。

こうした不透明な経営環境ではありますが、新たにとりまとめた新中期経営計画に基づき、着実に諸施策を実行していく考えであります。まず内外でのステンレス特殊鋼需要の確保、とりわけ高機能材部門の拡販強化に努めてまいります。米国シカゴに新たに設立した現地法人をはじめ、日本、欧州（ロンドン）、アジア（上海、バンコク）の4極の市場情報を共有化することにより、内外でのさらなる拡販につなげていくことを目指します。

また、変動の激しい原料相場の影響を最小限に留めるため原料サーチャージ制を適切に運営すること、および川崎製造所の業務改善をはじめとする生産部門の不断のコストダウンにより、より安定的に収益を得る体制を整えてまいります。

具体的には、まず本年4月1日に当社大江山製造所構内で運搬業務を受託する連結子会社、宮津港運株式会社がかや興産株式会社を吸収合併致しました。また、本年10月1日には同じく連結子会社であるナスエンジニアリング株式会社とナスクリエート株式会社両社から、両社の当社川崎製造所からの受託業務（資源リサイクル、梱包出荷業務等）部門をそれぞれ分割し、共同で設立した新たな事業会社に承継させる事業再編を行う予定です。

他方、本年7月1日には同じく連結子会社であるナストーア株式会社の溶接機事業部を事業分割し、ナストーア溶接テクノロジー株式会社を新たに設立する予定で、これによりさらなる事業強化を図ってまいります。

これらを踏まえた平成24年3月期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期(通期)業績予想	138,000	4,400	2,500	2,000

なお、本業績予想において、為替レートは85円/米ドルを前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,463億30百万円となり、前連結会計年度末比33億95百万円増加しております。これは主として売掛債権の増加(36億58百万円)および棚卸資産の増加(59億25百万円)と、未収消費税等の減少(△12億61百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,137億円となり、前連結会計年度末比147億71百万円増加しております。これは主として仕入債務の増加(39億25百万円)、有利子負債の増加(41億16百万円)、及び繰延税金負債の増加(73億50百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は326億29百万円となり、前連結会計年度比113億76百万円減少しております。これにより自己資本比率は22.3%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは3億99百万円の支出となり、前連結会計年度比5億99百万円支出が減少しております。これは主として税金等調整前当期純損失の改善(79億90百万円)、仕入債務の増加(24億91百万円)、及びたな卸資産の増加(△47億91百万円)、ならびに法人税等の還付額減少(△27億75百万円)、売上債権の増加(△23億14百万円)によるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは有形・無形固定資産の取得や子会社株式取得による支出を含め、32億51百万円の支出(前連結会計年度比5億16百万円の支出増加)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、短期借入金の調達等により35億16百万円の収入(前連結会計年度比7億19百万円の収入増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて67億24百万円となり、前連結会計年度比1億46百万円減少いたしました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.8	35.7	37.2	30.4	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.9	51.4	17.8	32.0	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.2	2.4	5.0	△60.0	△163.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	14.1	8.0	△0.8	△0.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、さらなる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

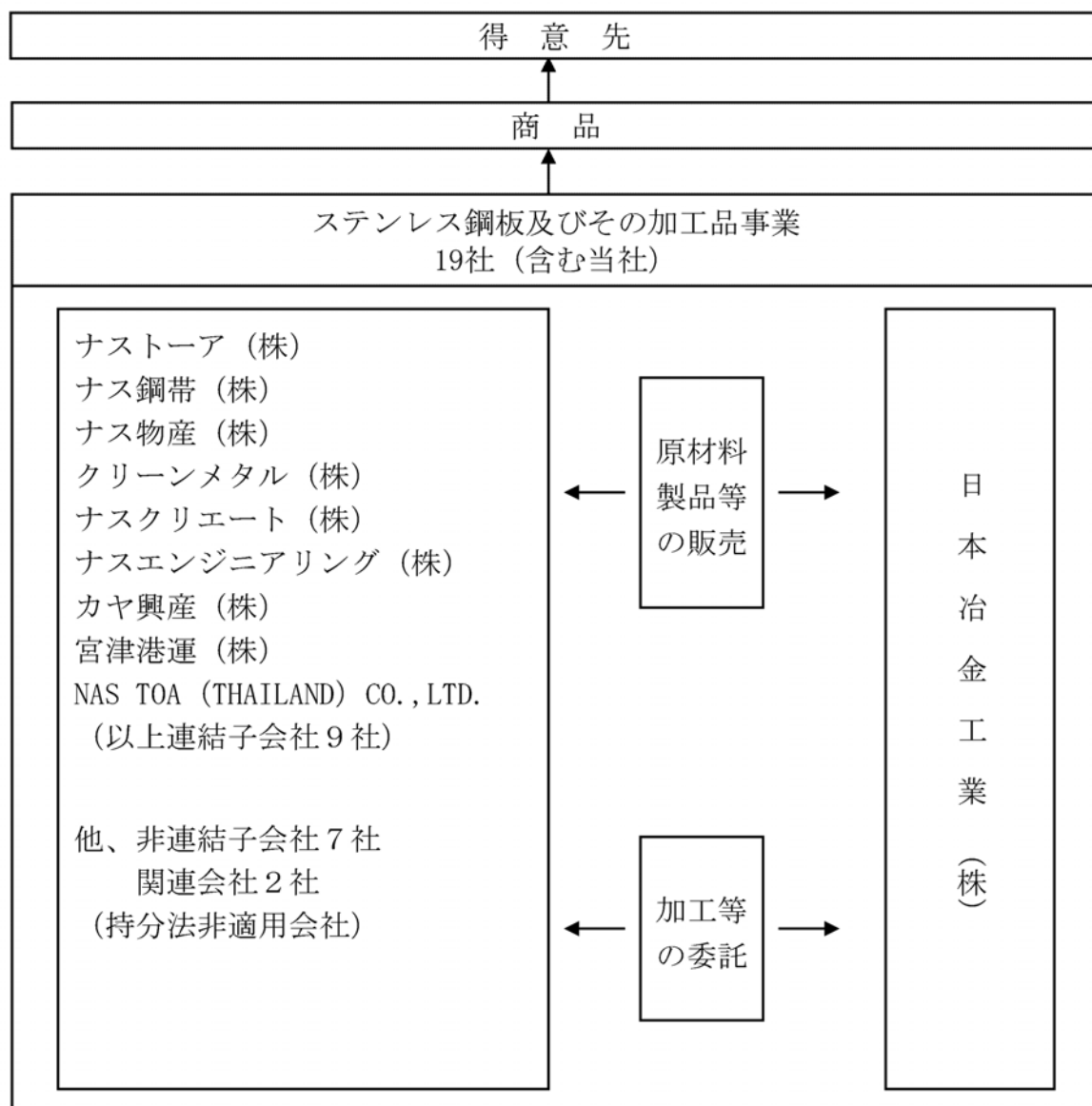
平成23年3月期（当期）における期末配当につきましては、本年2月8日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成24年3月期（次期）の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

平成23年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品の製造販売事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



なお、宮津港運株式会社は平成23年4月1日をもってカヤ興産株式会社を吸収合併し、同日商号を宮津海陸運輸株式会社に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に  
進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を  
高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 【新中期経営計画「変革2011」(注)の概要】

##### 1. グローバル市場における成長戦略

- ①日本・米国(シカゴ)・欧州(ロンドン)・アジア(上海・バンコク)の4極体制の確立
- ②ソリューション営業(高機能材に係る技術的知見を武器とした顧客・市場ニーズの捕捉による拡販)の強化
- ③市場変化(顧客ニーズや市場環境変化)に機敏に対応できる生産・販売体制の確立
- ④海外需要への積極的取組み(海外顧客に対するリードタイム短縮を意識したサプライチェーンの再構築)
- ⑤グループ会社における海外展開の強化

##### 2. 競争力強化に向けた施策

- ①高機能材製造プロセスの革新(汎用ステンレス製造並みの負荷で高機能材の生産を目指す)
- ②原料基盤の多様化による競争力強化
- ③東日本大震災の影響による電力制約への対応
- ④グループ会社の持つ諸機能の効率化

##### 3. 設備投資～今後3年間で約230億円の設備投資を計画

- |              |      |
|--------------|------|
| ・高機能材競争力強化関連 | 30億円 |
| ・原料関連        | 50億円 |
| ・環境対策        | 20億円 |
| ・関係会社関連      | 40億円 |
| ・基盤整備/電力制約対応 | 90億円 |

##### 4. 安定的な財務基盤の確立

自己資本比率の回復

##### 5. 達成目標

経常利益 30億円(単体ベース)  
40億円(連結ベース)

(注) 中期経営計画「変革2011」の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nyk.co.jp>)に掲載予定  
です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りであります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	6,938
受取手形及び売掛金	19,993	23,651
有価証券	30	30
商品及び製品	6,592	7,129
仕掛品	12,226	14,314
原材料及び貯蔵品	7,118	10,418
繰延税金資産	722	449
未収消費税等	1,509	248
その他	580	692
貸倒引当金	△565	△663
流動資産合計	55,535	63,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,698	48,832
減価償却累計額	△33,255	△34,462
建物及び構築物（純額）	15,443	14,369
機械装置及び運搬具	136,287	138,093
減価償却累計額	△115,451	△118,282
機械装置及び運搬具（純額）	20,836	19,811
土地	40,198	39,402
建設仮勘定	574	557
その他	6,672	7,097
減価償却累計額	△5,599	△5,803
その他（純額）	1,072	1,294
有形固定資産合計	78,123	75,433
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,274
その他	117	207
無形固定資産合計	1,738	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460	5,045
繰延税金資産	1,293	417
その他	855	833
貸倒引当金	△69	△84
投資その他の資産合計	7,539	6,211
固定資産合計	87,399	83,125
資産合計	142,934	146,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,606	21,531
短期借入金	25,668	30,891
1年内返済予定の長期借入金	6,373	12,374
未払法人税等	468	127
未払消費税等	195	78
賞与引当金	849	828
その他	3,342	4,013
流動負債合計	54,502	69,842
固定負債		
長期借入金	27,821	20,713
繰延税金負債	2,550	9,900
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,616
退職給付引当金	9,296	9,371
環境対策引当金	439	121
その他	2,395	2,135
固定負債合計	44,427	43,858
負債合計	98,929	113,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	10,888	871
自己株式	△130	△131
株主資本合計	40,500	30,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	541
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	2,059	1,609
為替換算調整勘定	△25	△33
その他の包括利益累計額合計	2,923	2,117
少数株主持分	581	30
純資産合計	44,005	32,629
負債純資産合計	142,934	146,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	97,343	138,781
売上原価	91,608	126,772
売上総利益	5,735	12,009
販売費及び一般管理費	11,047	10,975
営業利益又は営業損失(△)	△5,312	1,034
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	101	118
固定資産賃貸料	36	36
為替差益	48	—
その他	173	133
営業外収益合計	370	288
営業外費用		
支払利息	1,325	1,161
手形売却損	74	101
その他	294	500
営業外費用合計	1,694	1,761
経常損失(△)	△6,635	△439
特別利益		
環境対策引当金戻入益	—	23
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	138	—
負ののれん発生益	—	20
その他	2	4
特別利益合計	147	92
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	2,529	1,076
投資有価証券評価損	3	25
たな卸資産評価損	94	—
環境対策引当金繰入額	439	—
災害による損失	—	191
特別補修関連費用	—	183
その他	304	41
特別損失合計	3,369	1,521
税金等調整前当期純損失(△)	△9,857	△1,867
法人税、住民税及び事業税	371	247
法人税等調整額	2,326	8,214
法人税等合計	2,697	8,460
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△10,328
少数株主利益	31	139
当期純損失(△)	△12,585	△10,467

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△10,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△347
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	△356
包括利益	—	△10,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△10,823
少数株主に係る包括利益	—	139

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		22,251		22,251
当期末残高		22,251		22,251
資本剰余金				
前期末残高		7,492		7,492
当期末残高		7,492		7,492
利益剰余金				
前期末残高		22,776		10,888
当期変動額				
剰余金の配当		△371		—
当期純損失(△)		△12,585		△10,467
自己株式の処分		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		1,068		450
当期変動額合計		△11,888		△10,017
当期末残高		10,888		871
自己株式				
前期末残高		△121		△130
当期変動額				
自己株式の取得		△10		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△10		△1
当期末残高		△130		△131
株主資本合計				
前期末残高		52,398		40,500
当期変動額				
剰余金の配当		△371		—
当期純損失(△)		△12,585		△10,467
自己株式の取得		△10		△1
自己株式の処分		0		0
土地再評価差額金の取崩		1,068		450
当期変動額合計		△11,898		△10,018
当期末残高		40,500		30,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△191	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	△348
当期変動額合計	1,080	△348
当期末残高	889	541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	3,127	2,059
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,068	△450
当期変動額合計	△1,068	△450
当期末残高	2,059	1,609
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△8
当期変動額合計	4	△8
当期末残高	△25	△33
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,908	2,923
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,068	△450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,084	△356
当期変動額合計	16	△806
当期末残高	2,923	2,117
少数株主持分		
前期末残高	556	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△552
当期変動額合計	26	△552
当期末残高	581	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,861	44,005
当期変動額		
剰余金の配当	△371	—
当期純損失(△)	△12,585	△10,467
自己株式の取得	△10	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	△908
当期変動額合計	△11,856	△11,376
当期末残高	44,005	32,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,857	△1,867
減価償却費	5,712	5,388
減損損失	2,529	1,076
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△379	75
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	439	△318
受取利息及び受取配当金	△113	△119
支払利息	1,325	1,161
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	25
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
固定資産除却損	224	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,345	△3,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,134	△5,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	3,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△569	1,144
その他	239	288
小計	△1,856	1,341
利息及び配当金の受取額	119	119
利息の支払額	△1,293	△1,169
特別退職金の支払額	△53	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,085	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△999	△399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△421	△21
定期預金の払戻による収入	49	268
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,552	△2,906
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	30
投資有価証券の取得による支出	△14	△18
子会社株式の取得による支出	—	△685
その他	125	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△3,251



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,058	5,237
長期借入れによる収入	18,930	5,790
長期借入金の返済による支出	△16,178	△6,897
割賦未払金の増加による収入	1,726	—
割賦債務の返済による支出	△167	△334
自己株式の取得による支出	△10	△1
配当金の支払額	△371	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△62
その他	△74	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,796	3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933	△146
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	6,870
現金及び現金同等物の期末残高	6,870	6,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社は9社であり、会社名等は「2. 企業集団の状況」のとおりであります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に対する影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「負ののれん償却額」について、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は△1百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△11,501 百万円
少数株主に係る包括利益	32 百万円
計	△11,469 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,080 百万円
為替換算調整勘定	5 百万円
計	1,085 百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	18,484	2,047	277	544	19	1,129	22,500
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	97,343
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	19.0	2.1	0.3	0.6	0.0	1.2	23.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	351.03円	1株当たり純資産額	263.54円
1株当たり当期純損失金額	△101.72円	1株当たり当期純損失金額	△84.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（△）	△12,585百万円	△10,467百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△12,585百万円	△10,467百万円
普通株式の期中平均株式数	123,724千株	123,701千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社YAKIN川崎（以下「YAKIN川崎」といいます。）、株式会社YAKIN大江山（以下「YAKIN大江山」といいます。）及びナスビジネスサービス株式会社（以下「ナスビジネスサービス」といい、YAKIN川崎及びYAKIN大江山と総称して「3社」といいます。）を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成15年にYAKIN川崎とYAKIN大江山を分社化し、両社への徹底した権限委譲による経営の効率化を図るとともに、YAKIN川崎においては、高機能材拡販を目指した技術営業の展開や開発と製造の一体化の実現を目指してまいりました。また、YAKIN大江山においても、安価原料製造拠点としてコスト削減を中心とする効率経営に注力してまいりました。</p> <p>今般、未曾有の経済・経営環境の激変に直面し、原料から製品までを一貫生産する当社グループの特色を最大限に発揮する体制の再整備と経営の更なる効率化が喫緊の経営課題となってきたこと、また、内部統制制度の拡充や低価法の適用等、法律や会計制度の変更に対応した適切なガバナンスの構築が求められていることから、一体運営が必要との認識のもと上記のとおり合併いたしました。</p> <p>また、ナスビジネスサービスは当社グループの情報システムの開発保守を主として担当する会社であります。様々な業務改革とシステム開発の迅速な実施を目的に合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の会社分割</p> <p>当社連結子会社のナストーア株式会社（以下「ナストーア」といいます。）は、平成23年5月10日開催の取締役会において、同社の溶接機事業部門を会社分割し、新設する「ナストーア溶接テクノロジー株式会社」へ承継することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>ナストーアは、ステンレス溶接鋼管部門と溶接機部門を事業内容としておりましたが、それぞれの部門の経営効率を最大限に発揮すべく、溶接機部門を分割し新会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>電気溶接機、電気器具及び溶接棒の製造及び販売</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 承継会社の概要</p> <p>商号 ナストーア溶接テクノロジー株式会社            資産 17億円（平成23年3月末を基準とした場合）            純資産 5億円（ ” ” ” ” )</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成23年7月1日（予定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																																					
<p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併期日 (効力発生日) 平成22年 4月 1日</p> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式により行い、3社は解散いたしました。当社においては会社法第796条第3項の規定 (簡易合併) に基づき、3社においては会社法第784条第1項の規定 (略式合併) に基づき、株主総会は開催いたしません。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 当社は3社それぞれの全株式を所有しているため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加はなく、合併交付金の支払もおこなわれません。</p> <p>④消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い 3社は、株予約権及び株予約権付社債を発行していません。</p>	<p>連結子会社の合併 当社の連結子会社である宮津港運株式会社は、平成23年4月1日をもって、同じく連結子会社であるカヤ興産株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 宮津港運株式会社およびカヤ興産株式会社は、フェロニッケルを製造する当社大江山製造所での原料鉱石等の海上荷役、陸上荷役および設備保全作業を担っていましたが、一体運営を図ることによって大江山製造所内でのより効率的な荷役作業、設備保全作業を目指すことを目的として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併期日 (効力発生日) 平成23年 4月 1日</p> <p>②合併方式 宮津港運株式会社を存続会社とする吸収合併方式により行い、カヤ興産株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率 両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加はなく、合併交付金の支払もおこなわれません。</p>																																					
<p>(3) 合併当事者の概要 (平成22年 3月31日現在)</p>	<p>(3) 合併当事者の概要</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>日本冶金工業株式会社 (存続会社)</td> <td>株式会社 YAKIN 川崎 (消滅会社)</td> <td>株式会社 YAKIN 大江山 (消滅会社)</td> <td>ナスビビジネス サービス 株式会社 (消滅会社)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>主な事業内容</th> <td>ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売</td> <td>ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売</td> <td>鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売</td> <td>コンピュータ情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>22,251百万円</td> <td>1,600百万円</td> <td>300百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>125,705百万円</td> <td>83,784百万円</td> <td>11,296百万円</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <th>純資産</th> <td>43,125百万円</td> <td>14,509百万円</td> <td>4,740百万円</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	商号	日本冶金工業株式会社 (存続会社)	株式会社 YAKIN 川崎 (消滅会社)	株式会社 YAKIN 大江山 (消滅会社)	ナスビビジネス サービス 株式会社 (消滅会社)	主な事業内容	ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売	コンピュータ情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務	資本金	22,251百万円	1,600百万円	300百万円	10百万円	総資産	125,705百万円	83,784百万円	11,296百万円	270百万円	純資産	43,125百万円	14,509百万円	4,740百万円	75百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>宮津港運株式会社 (存続会社)</td> <td>カヤ興産株式会社 (消滅会社)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>主な事業内容</th> <td>港湾運送業、通関業</td> <td>貨物運送業、機械修理業</td> </tr> <tr> <th>資産</th> <td>704百万円</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <th>純資産</th> <td>393百万円</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	商号	宮津港運株式会社 (存続会社)	カヤ興産株式会社 (消滅会社)	主な事業内容	港湾運送業、通関業	貨物運送業、機械修理業	資産	704百万円	829百万円	純資産	393百万円	436百万円
商号	日本冶金工業株式会社 (存続会社)	株式会社 YAKIN 川崎 (消滅会社)	株式会社 YAKIN 大江山 (消滅会社)	ナスビビジネス サービス 株式会社 (消滅会社)																																		
主な事業内容	ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売	コンピュータ情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務																																		
資本金	22,251百万円	1,600百万円	300百万円	10百万円																																		
総資産	125,705百万円	83,784百万円	11,296百万円	270百万円																																		
純資産	43,125百万円	14,509百万円	4,740百万円	75百万円																																		
商号	宮津港運株式会社 (存続会社)	カヤ興産株式会社 (消滅会社)																																				
主な事業内容	港湾運送業、通関業	貨物運送業、機械修理業																																				
資産	704百万円	829百万円																																				
純資産	393百万円	436百万円																																				
<p>(4) 合併後の状況 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。</p>	<p>(4) 合併後の状況 存続会社である宮津港運株式会社は、平成23年4月1日をもって商号を宮津海陸運輸株式会社に変更しております。</p>																																					

(平成23年5月10日開催の取締役会で内定)

平成23年5月10日  
日本冶金工業株式会社

## 役員 の 異 動 等

(定時株主総会開催予定日 6月28日)

### I. 役員 の 異 動 (定時株主総会日付)

#### 1. 取締役の異動

専務取締役 野中 章男 (現 常務取締役営業本部長)

#### 2. 新任取締役候補

取締役 堀内 晃 (現 経営企画部長)

#### 3. 退任予定取締役 (退任予定日は全員総会日付)

佐治 雍一 (現 取締役相談役)  
\*総会日付で当社常任顧問に就任予定

#### 4. 委嘱の異動

6月28日付異動  
経営企画部長委嘱 堀内 晃 (現 経営企画部長)

#### 5. 新任予定監査役

非常勤監査役 山口 宗一 (現 ナスクリエート(株)常務取締役)

#### 6. 退任予定監査役

内海 久雄 (現 非常勤監査役)

#### 7. 選任予定補欠 (社外) 監査役

星川 信行 (弁護士)

以 上